

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アミューズ
【英訳名】	AMUSE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 畠中 達郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番1号
【電話番号】	(03)5457-3333
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役 齊藤 泰幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
営業収入 (千円)	22,333,158	19,192,830	6,299,037	6,823,451	28,740,831
経常利益 (千円)	2,116,505	1,655,954	370,363	677,407	1,205,317
四半期(当期)純利益(損失) (千円)	899,798	802,602	141,523	404,502	880,893
純資産額 (千円)	-	-	12,948,006	11,771,109	11,179,344
総資産額 (千円)	-	-	18,485,025	17,477,801	16,694,407
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,367.24	1,242.92	1,176.62
1株当たり四半期(当期)純利益 (損失)金額 (円)	96.78	86.76	15.22	43.79	94.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	68.8	65.7	65.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	599,906	2,262,627	-	-	419,597
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	591,608	173,564	-	-	309,111
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,717	258,619	-	-	617,107
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	-	-	3,535,347	5,453,043	3,638,819
従業員数 (人)	-	-	268	251	262

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収入には消費税等は含まれておりません。

3. 第32期第3四半期連結累計期間及び第33期第3四半期連結累計期間並びに第32期第3四半期連結会計期間及び第33期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	251	(95)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は当第3四半期連結会計期間の平均臨時雇用者数で外数となっております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	207	(63)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は当第3四半期会計期間の平均臨時雇用者数で外数となっております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
アーティストマネジメント事業	4,519,047	9.9
メディアビジュアル事業	1,791,220	5.1
コンテンツ事業	513,183	6.6
合計	6,823,451	8.3

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難であるため省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、依然として厳しい雇用情勢やデフレ状況に加え、海外景気の下振れ懸念や為替レート、株価の変動など外部環境も悪化しており、景気減速が懸念されております。

当第3四半期連結会計期間の主な事業につきましては、当社アーティストによるコンサート、イベントを積極的に展開し、それらの会場で販売するグッズ販売収入、FC会員収入なども含め堅調に推移いたしました。さらに、音楽事業において、新譜CD発売による印税収入や事業利益をグループ内に集約する一気通貫事業が好調であり、音楽パッケージ、グッズバンドルなどの販売収入が拡大いたしました。また、DVD販売においては、自社アーティスト出演作品を拡充することで販売が拡大し前年同期に比べ大幅に利益が改善いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間の当社グループの経営成績は、営業収入68億2千3百万円(前年同期比8.3%増)、メディアビジュアル事業の利益改善により、営業利益6億7千9百万円(前年同期比75.7%増)、経常利益6億7千7百万円(前年同期比82.9%増)、四半期純利益は4億4百万円(前年同期比185.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔アーティストマネジメント事業〕

当事業につきましては、Perfume初の東京ドームコンサートをはじめ、福山雅治、ポルノグラフィティ、f l u m p o o lなどのコンサート収入やそれらの会場で販売するグッズ販売収入、FC会員収入なども含め積極的に展開し堅調でありました。また、福山雅治、Perfumeなどの新譜CD発売による印税収入やf l u m p o o l、WE A V E Rの音楽パッケージの販売が好調でありました。

この結果、営業収入45億1千9百万円(前年同期比9.9%増)、セグメント利益7億1千3百万円(前年同期の営業利益比36.2%増)となりました。

〔メディアビジュアル事業〕

当事業につきましては、DVD販売におきまして、上野樹里主演邦画「のだめカンタービレ 最終楽章 後編」、福山雅治主演大河ドラマ「龍馬伝 BOX-2」など自社アーティスト出演作品を中心に堅調に推移し利益が大幅に改善いたしました。

この結果、営業収入17億9千1百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益7千万円（前年同期は1億1千6百万円の営業損失）となりました。

〔コンテンツ事業〕

当事業につきましては、サザンオールスターズ、福山雅治、Perfume、ポルノグラフィティなどによる旧譜楽曲の販売及び旧譜楽曲の二次使用による印税収入であり、若干の増収となりましたが管理コスト負担割合が増加し、減益となりました。

この結果、営業収入5億1千3百万円（前年同期比6.6%増）、セグメント利益1億1千万円（前年同期の営業利益比32.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	第2四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	2,262	502	419
投資活動によるキャッシュ・フロー	208	173	34	309
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	258	101	617
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	5,040	5,453	412	3,638

(注) 増減額は、当第3四半期連結累計期間と第2四半期連結累計期間との比較で表示しております。

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、4億1千2百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には54億5千3百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億2百万円（前年同期は18億2千9百万円の獲得）となりました。

これは、主に法人税等の支払及びその他流動資産の増加による資金減少要因等はありませんが、税金等調整前四半期純利益、営業債権の減少及びたな卸資産の減少による資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は3千4百万円（前年同期は2千2百万円の使用）となりました。

これは、主に無形固定資産の取得による支出に伴う資金減少要因等はありませんが、無形固定資産の売却による収入及び貸付金の回収による収入に伴う資金増加要因等が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億1百万円（前年同期は11億円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払による資金減少要因等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,247,040
計	37,247,040

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,311,760	9,311,760	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,311,760	9,311,760	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	9,311,760	-	1,587,825	-	1,694,890

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 74,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,960,900	89,609	-
単元未満株式	普通株式 276,560	-	-
発行済株式総数	9,311,760	-	-
総株主の議決権	-	89,609	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アミューズ	東京都渋谷区桜丘町20番1号	74,300	-	74,300	0.80
計	-	74,300	-	74,300	0.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	968	970	927	942	930	948	935	918	1,002
最低(円)	950	908	900	890	907	912	900	892	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,472,852	3,660,543
受取手形及び営業未収入金	2,994,464	3,375,537
商品及び製品	1,563,324	1,761,615
仕掛品	1,189,812	1,499,064
貯蔵品	23,938	19,378
その他	1,158,306	1,309,965
貸倒引当金	138,850	103,137
流動資産合計	12,263,848	11,522,967
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,145,538	1,199,259
土地	1,760,487	1,760,487
その他(純額)	130,724	126,934
有形固定資産合計	3,036,751	3,086,681
無形固定資産	297,158	323,100
投資その他の資産		
投資有価証券	585,358	557,834
その他	1,305,838	1,471,034
貸倒引当金	11,154	267,211
投資その他の資産合計	1,880,042	1,761,657
固定資産合計	5,213,952	5,171,440
資産合計	17,477,801	16,694,407

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	3,661,718	4,005,097
未払法人税等	337,039	26,372
役員賞与引当金	-	12,180
返品調整引当金	15,561	28,027
その他	744,053	580,032
流動負債合計	4,758,373	4,651,709
固定負債		
退職給付引当金	737,693	660,611
役員退職慰労引当金	16,472	16,472
その他	194,152	186,269
固定負債合計	948,318	863,353
負債合計	5,706,691	5,515,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,587,825	1,587,825
資本剰余金	1,694,890	1,694,890
利益剰余金	8,392,860	7,775,838
自己株式	76,713	22,771
株主資本合計	11,598,862	11,035,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,742	37,326
為替換算調整勘定	162,176	134,941
評価・換算差額等合計	117,434	97,615
少数株主持分	289,681	241,176
純資産合計	11,771,109	11,179,344
負債純資産合計	17,477,801	16,694,407

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	22,333,158	19,192,830
営業原価	17,492,213	14,825,227
営業総利益	4,840,945	4,367,603
返品調整引当金戻入額	49,858	12,466
差引営業総利益	4,890,803	4,380,069
販売費及び一般管理費	1 2,761,639	1 2,726,211
営業利益	2,129,163	1,653,858
営業外収益		
受取利息	7,443	4,325
受取配当金	2,900	3,652
負ののれん償却額	20,053	-
その他	17,399	14,713
営業外収益合計	47,795	22,690
営業外費用		
支払利息	4,466	-
為替差損	-	9,588
開業費償却	39,232	-
支払手数料	9,701	10,833
その他	7,054	173
営業外費用合計	60,453	20,594
経常利益	2,116,505	1,655,954
特別利益		
投資有価証券売却益	-	15,625
貸倒引当金戻入額	8,141	-
特別利益合計	8,141	15,625
特別損失		
固定資産除却損	9,699	973
投資有価証券評価損	-	21,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
特別損失合計	9,699	38,584
税金等調整前四半期純利益	2,114,947	1,632,995
法人税、住民税及び事業税	1,134,893	650,026
法人税等調整額	71,421	128,765
法人税等合計	1,206,315	778,792
少数株主損益調整前四半期純利益	-	854,202
少数株主利益	8,833	51,600
四半期純利益	899,798	802,602

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	6,299,037	6,823,451
営業原価	4,835,374	5,363,516
営業総利益	1,463,663	1,459,935
返品調整引当金繰入額	8,157	-
返品調整引当金戻入額	-	8,615
差引営業総利益	1,455,506	1,468,550
販売費及び一般管理費	1,068,997	789,345
営業利益	386,509	679,204
営業外収益		
受取利息	1,766	1,224
受取配当金	1,249	1,878
その他	6,242	2,872
営業外収益合計	9,257	5,974
営業外費用		
支払利息	2,024	-
為替差損	-	1,784
開業費償却	17,314	-
支払手数料	5,175	5,974
その他	887	12
営業外費用合計	25,402	7,771
経常利益	370,363	677,407
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20,636	1,837
特別利益合計	20,636	1,837
特別損失		
固定資産除却損	203	-
投資有価証券評価損	-	2,842
特別損失合計	203	2,842
税金等調整前四半期純利益	390,796	676,402
法人税、住民税及び事業税	300,948	200,129
法人税等調整額	49,611	51,879
法人税等合計	251,336	252,009
少数株主損益調整前四半期純利益	-	424,392
少数株主利益又は少数株主損失()	2,064	19,890
四半期純利益	141,523	404,502

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,114,947	1,632,995
減価償却費	125,756	161,819
負ののれん償却額	20,053	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,291	220,343
役員賞与引当金の増減額(は減少)	22,500	12,180
返品調整引当金の増減額(は減少)	49,858	12,466
退職給付引当金の増減額(は減少)	44,770	77,082
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,526	-
受取利息及び受取配当金	10,343	7,977
支払利息	4,466	-
支払手数料	-	10,833
固定資産除却損	9,699	973
投資有価証券売却損益(は益)	-	15,625
投資有価証券評価損益(は益)	-	21,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,068
営業債権の増減額(は増加)	2,950,494	381,070
たな卸資産の増減額(は増加)	350,905	502,982
営業債務の増減額(は減少)	2,600,249	343,378
未払消費税等の増減額(は減少)	209,136	104,707
その他の流動資産の増減額(は増加)	297,510	154,258
その他の流動負債の増減額(は減少)	220,758	140,557
その他	75,656	143,163
小計	2,805,489	2,427,566
利息及び配当金の受取額	7,436	8,084
利息の支払額	4,466	-
法人税等の支払額	2,208,554	333,942
法人税等の還付額	-	160,919
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,906	2,262,627

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	476,632	25,375
有形固定資産の売却による収入	-	5,029
無形固定資産の取得による支出	51,886	175,916
無形固定資産の売却による収入	39,434	51,257
投資有価証券の売却による収入	-	34,860
子会社株式の取得による支出	72,000	55,732
貸付けによる支出	10,200	26,250
貸付金の回収による収入	18,521	16,810
その他	38,845	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	591,608	173,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,000	-
自己株式の取得による支出	4,573	56,193
自己株式の売却による収入	-	2,008
配当金の支払額	283,209	184,753
少数株主への配当金の支払額	11,570	3,096
その他	17,364	16,584
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,717	258,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,015	16,220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	609,434	1,814,223
現金及び現金同等物の期首残高	4,144,782	3,638,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,535,347	5,453,043

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (株)アズィールは、第1四半期連結会計期間において清算終了となったため、連結の範囲から除外しております。ただし、(株)アズィールの清算終了までの期間の損益は、四半期連結損益計算書に含まれております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,004千円、税金等調整前四半期純利益は17,072千円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	営業活動によるキャッシュ・フローの「支払手数料」(前第3四半期連結累計期間9,701千円)は、前第3四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増加したため区分掲記しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 755,874千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 665,596千円
2.当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。	2.当社は、今後の事業展開に備え、機動的な運転資金の調達を図るため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円
借入実行残高 -	借入実行残高 -
差引額 2,000,000	差引額 2,000,000

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
退職給付引当金繰入額 16,285千円	退職給付引当金繰入額 13,419千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,826	貸倒引当金繰入額 30,683

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
退職給付引当金繰入額 4,689千円	退職給付引当金繰入額 3,609千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,556,518	現金及び預金勘定 5,472,852
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 21,171	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 19,808
現金及び現金同等物 3,535,347	現金及び現金同等物 5,453,043

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,311,760株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 74,283株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,962	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	92,374	10	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アーティスト トマネジ メント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテ ンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	4,112,638	1,705,028	481,370	6,299,037	-	6,299,037
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	24,044	61,043	42,414	127,502	(127,502)	-
計	4,136,682	1,766,071	523,785	6,426,540	(127,502)	6,299,037
営業利益(損失)	524,183	116,035	162,760	570,908	(184,399)	386,509

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アーティスト トマネジ メント事業 (千円)	メディアビ ジュアル事 業(千円)	コンテ ンツ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
営業収入						
(1) 外部顧客に対する営業収入	15,733,659	5,073,353	1,526,145	22,333,158	-	22,333,158
(2) セグメント間の内部営業収入又は振替高	45,705	92,903	102,662	241,272	(241,272)	-
計	15,779,365	5,166,257	1,628,808	22,574,431	(241,272)	22,333,158
営業利益(損失)	2,866,958	531,806	346,416	2,681,568	(552,404)	2,129,163

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) アーティストマネージメント事業

アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台及びイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入、アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・販売等の収入、レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入

(2) メディアビジュアル事業

テレビ等の番組制作収入、映画製作及び制作配給収入、映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・販売

(3) コンテンツ事業

旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入(初回收益計上日より2年超経過分)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、音楽、映像、演劇等エンターテインメントの領域において、アーティストが創作する楽曲、アーティストが実演又は出演する作品及び製作又は買付けした映像作品等に関して得られる原盤権、音楽著作権、商標権、肖像権、商品化権、映像海外販売権、テレビ放映権、ビデオ化権、劇場配給権などの権利を「コンテンツ」と認識し定義しております。このコンテンツを作り出すのは人であり、当社グループは、このコンテンツを生み出すアーティストを発掘・育成し、彼等に様々な形での創作活動を行う機会と場所を提供し、支援することでコンテンツを創出するとともに、外部の優良なコンテンツを探し出しております。そしてそのコンテンツをより多く保有し、有効に活用して事業展開することを基本方針としており、その事業の種類別に応じて、「アーティストマネジメント事業」、「メディアビジュアル事業」、「コンテンツ事業」の3つに分類し、これを報告セグメントとしております。

「アーティストマネジメント事業」は、アーティスト活動によるコンサート、舞台等の収入、舞台及びイベントの企画・制作による収入、テレビ・ラジオ・コマーシャル出演収入、ファンクラブ会員収入、アーティストグッズ・バンドル商品等の企画・制作・販売等の収入、レコード販売収入及び原盤の制作と著作権管理等による新譜の印税収入、ミュージアム・文化施設等の運営収入等であり、「メディアビジュアル事業」は、テレビ等の番組制作収入、映画製作及び制作配給収入、映像作品の制作、音楽CD・DVD等の仕入・製造・販売等であり、「コンテンツ事業」は、旧譜のレコード原盤権と著作権管理等による印税収入、映画・映像作品等の活用による収入（初回収益計上日より2年超経過分）等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネジメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	12,443,970	5,317,438	1,431,421	19,192,830	-	19,192,830
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	74,644	276,708	48,490	399,842	399,842	-
計	12,518,614	5,594,146	1,479,912	19,592,673	399,842	19,192,830
セグメント利益	2,015,622	99,777	278,936	2,394,337	740,479	1,653,858

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アーティスト マネジメント 事業	メディア ビジュアル 事業	コンテンツ 事業	計		
営業収入						
外部顧客への 営業収入	4,519,047	1,791,220	513,183	6,823,451	-	6,823,451
セグメント間の 内部営業収入 又は振替高	34,180	56,772	9,610	100,563	100,563	-
計	4,553,228	1,847,993	522,793	6,924,015	100,563	6,823,451
セグメント利益	713,865	70,394	110,468	894,728	215,523	679,204

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	1,415	2,104
全社費用	741,894	213,419
合計	740,479	215,523

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

当社グループはストック・オプションを全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,242.92円	1株当たり純資産額	1,176.62円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	96.78円	1株当たり四半期純利益金額	86.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	899,798	802,602
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	899,798	802,602
期中平均株式数(株)	9,297,582	9,250,314

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	15.22円	1株当たり四半期純利益金額	43.79円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	141,523	404,502
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	141,523	404,502
期中平均株式数(株)	9,296,573	9,237,550

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当金に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....92,374千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社アミューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒田 和人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社アミューズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒田 和人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米村 仁志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アミューズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アミューズ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。